

平成 24 年度 島原市決算

厳しい財政状況の中、一般会計決算は翌年度へ繰り越す 2 億 4153 万円を控除して、実質 2 億 6530 万円の黒字となりました。市では 1 年間にどれだけの予算を使って、どのような事業を実施したのか決算内容と主な事業について説明します。

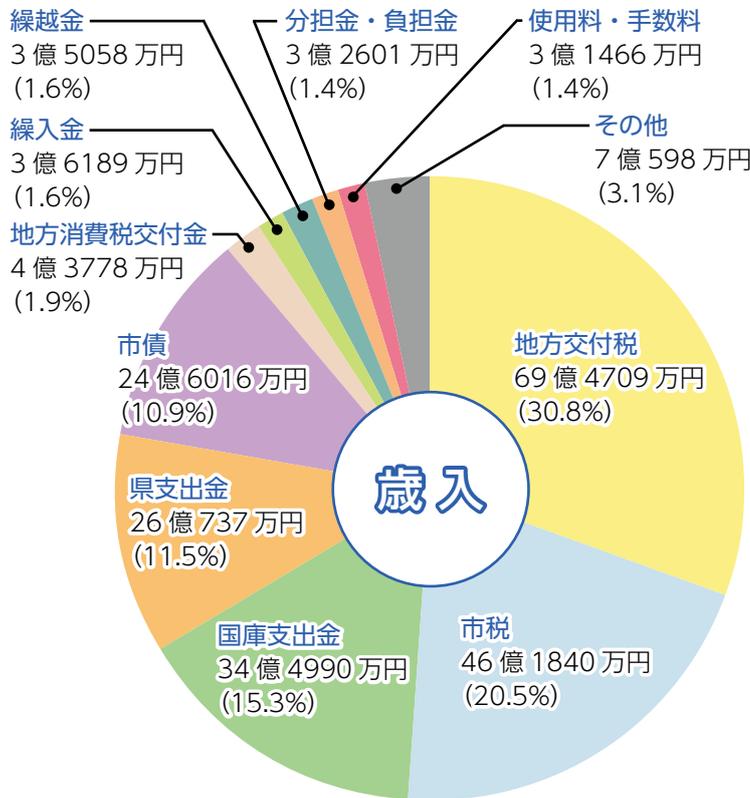
歳入 225 億 7982 万円

平成 24 年度の歳入総額は、225 億 7982 万円で、前年度に比べ 2 億 5001 万円の減少となりました。

歳入の構成比を見ると、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、63 億 8873 万円の 28.3%、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、161 億 9109 万円の 71.7%となりました。

主な増減理由

○自立支援給付費をはじめとした社会保障費などの国庫支出金や県支出金が増となったものの、普通建設事業の減少に係る市債や前年度繰越金などの減により全体では歳入減となっています



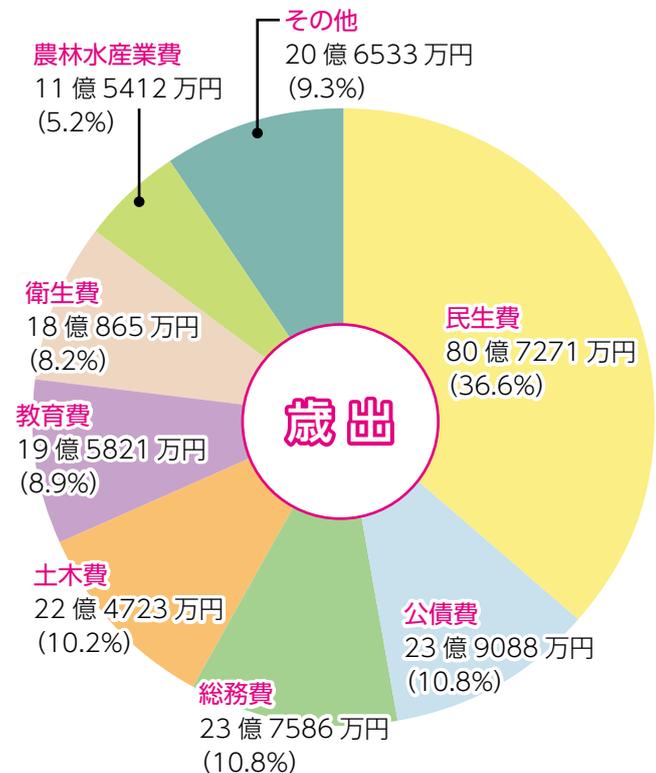
歳出 220 億 7299 万円

平成 24 年度の歳出総額は 220 億 7299 万円で、前年度に比べ 4 億 627 万円の減少となりました。

目的ごとにみると、高齢者・障がい者・児童福祉や生活保護などに使う民生費の占める割合が全体の 36.6%と最も大きくなりました。

主な増減理由

- 農山漁村活性化プロジェクト交付金事業の増などで農林水産業費が 3 億 8555 万円の 50.2%増加
- 平成町人工芝グラウンド整備事業の減などで総務費が 5 億 8428 万円の 19.7%減少
- 国民健康保険特別会計への基金繰出金の減などで民生費が 1 億 9279 万円の 2.3%減小



用語解説

- 地方交付税…地方間の行政サービスが均衡するよう国から分配されるお金
- 国庫支出金 (県支出金) …国 (県) から地方自治体へ交付される、使い道が決められたお金
- 市債…市が発行する債券

島原市の財布事情を家庭に置き換えると

平成 24 年度一般会計決算額を市民 1 人あたりに置き換え、身近な家計簿で表しました。

収入（市民 1 人あたり）			支出（市民 1 人あたり）		
項目	予算上の内容	金額	項目	予算上の内容	金額
給料	市税、使用料、手数料など	111,628 円	食費など	給与、各種委員報酬など	63,529 円
親からの援助	国庫・県支出金、地方交付税など	284,695 円	日用品・公共料金など	旅費、光熱水費、郵便料、電話料など	65,242 円
預金の引き出し	繰入金	7,533 円	家電などの修理	維持補修費	3,360 円
借り入れ	市債	51,206 円	医療費など	児童手当、生活保護費、福祉医療費など	103,052 円
先月からの繰り越し	前年度繰越金	7,297 円	家屋の増改築	普通建設事業など	72,108 円
雑収入	諸収入、寄付金など	7,623 円	ローンの返済	公債費	49,764 円
貯蓄残高（基金現在残高）…1 人あたり 147,478 円 借金残高（市債現残高）……1 人あたり 402,829 円 ◎家計簿の各項目の額は、総務省が定めた地方財政統計上の数値を用いているため、決算書の総額とは若干の相違があります			預 金	積立金・貸付金など	5,896 円
			町内会費など	一部事務組合負担金など	54,419 円
			子どもへの仕送り	他会計への繰り出し金	42,061 円
収入合計		469,982 円	支出合計		459,431 円

※人口は 48,044 人（平成 25 年 3 月 31 日現在）として算出しています

島原市の財政は健全ですか？

地方公共団体の財政の健全性に関する指標として、次の健全化判断比率を示す 4 つの判断指標と資金不足比率があります。国が定めた早期健全化基準を超えた場合は自主的な財政健全化を、財政再生基準を超えた場合は国の関与による確実な財政再建が求められます。

島原市はいずれの指標も基準を下回り、健全な財政運営を行っています。

① 実質赤字比率

「実質赤字比率」は、一般会計などの実質的な赤字額が、基準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 13.07%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 20.0%

赤字はありません

② 連結実質赤字比率

「連結実質赤字比率」は、すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 18.07%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 30.0%

赤字はありません

③ 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、一般会計などでの実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対する割合を示し、低いほど健全と言えます。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 25.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 35.0%

7.0%

④ 将来負担比率

「将来負担比率」は、一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対する割合を示し、低いほど健全と言えます。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 350.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） -

7.9%

資金不足比率

「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対して、どれくらいの割合になるのかを示しています。

資金不足はありません

平成 24 年度に実施した主な事業

第三小学校整備事業 (事業費 7 億 2844 万円)

耐震性が基準値以下であった第三小学校を平成 23～24 年度で建て替えました。



霊丘公園整備事業 (事業費 6 億 8241 万円)

「長崎がんばらんば国体」の弓道会場として使用される市体育館および弓道場の整備を、平成 23～24 年度で実施しました。



全日本勤労者弓道選手権大会

三会・松尾漁港海岸保全事業 (事業費 1 億 3316 万円)

台風時などの越波被害を防止するため、平成 23～27 年度にかけて消波ブロックを設置しています。



松尾漁港海岸

萩が丘住宅整備事業 (事業費 3 億 1005 万円)

萩が丘住宅建て替え事業（第 6 期）で 4 棟 27 戸を整備しています。



道路・街路整備事業 (事業費 3 億 3740 万円)

上新丁 4 号線、下新丁線、六反山線、川添線、壺南山ノ神線などを整備しました。

下辻地区基盤整備事業 (事業費 9221 万円)

農業の生産性向上のため、下辻地区の農地、農道、水路を整備しました。

有明町簡易水道再編推進整備事業 (事業費 6 億 3097 万円)

平成 21～25 年度にかけて、広域的な視点から有明町の 3 簡易水道を合理的な施設整備により統合しています。



平成 24 年度決算 目的税の用途状況

		事業名	決算額 (単位:千円)
都市計画税		街路整備事業	119,856
		公債費 (都市計画事業債のみ)	375,876
		合計	495,732
	財源内訳	都市計画税	342,732
		国庫・県支出金	43,240
		市債	66,700
		その他特定財源	0
	一般財源など	43,060	

		事業名	決算額 (単位:千円)
入湯税		環境衛生施設整備	5,168
		鉱泉源の保護管理施設整備	14,000
		消防施設整備	27,587
		観光振興	6,700
		観光施設整備	22,419
		合計	75,874
	財源内訳	入湯税	11,619
国庫・県支出金		5,229	
市債		28,300	
一般財源など		30,726	

平成 24 年度決算 特別会計

特定の事業を行うための会計区分を特別会計と言い、島原市には 6 つの特別会計があります。
歳入決算額 89 億 1968 万 7 千円 (前年比 0.1% 減)
歳出決算額 87 億 5393 万 9 千円 (前年比 1.2% 減)
 各特別会計の歳入・歳出は次のとおりです。

(単位:千円)

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	7,571,036	7,428,885
温泉給湯事業	78,254	75,751
交通災害共済事業	13,054	10,594
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	842	25
有明町簡易水道事業	710,292	703,432
後期高齢者医療	546,209	535,252
合計	8,919,687	8,753,939